



理念実践できる人材育成 岡山大学が取り組むESD



▲ESDを体験的に学ぶ教育学部の講義

今秋、岡山市で「ESD（持続可能な開発のための教育）に関するユネスコ世界会議」が開かれ、話題になった。ESDとは、環境、貧困など、地球規模のさまざまな問題を解決する人材を育成する取り組み。岡山大学では、ESD関連科目を開講するなど、理念を実践できる学生の育成に努めている。

教育学部の講義「ESDの理論と実践」では、体験的にESDを理解する学習を行っている。本年度は同学部の2、3年生6人が履修。地産地消を促進するため、地元素材を使ったばらばらのレシピ集を作成したり、来年1月に開かれるESDの地域イベントの企画・運営を行ったりしている。

履修する2年山崎栄雄さんは「ESDの理論を実践的に取り組むことで、より理解が深まった」と話す。



▲プレゼンテーションを行った「ESD学外自習」

環境理工学部では、2009年度から「ESD学外自習」を開講。岡山市ESD世界会議推進局の原明子副主査がコーディネーターを務める。

本年度は同学部など2、4年生6人が履修した。地域課題を調査して、解決するための企画を考案。7月に岡山市のイベントでプレゼンテーションした。ビニール製にすることで、紙の無駄をなくす「エコ薬袋」や、大学生のいらなくなった本をリサイクルする「岡大古本市」など、斬新なアイデアが発表された。

原副主査は「地域に飛び出して、さまざまな人とかわることで、多様性を身につけてもらえれば」と話していた。

交通体系を考える 岡山市とシンポジウム

岡山大学と岡山市は11月5日、岡山の交通体系を考えるシンポジウム「地方都市の創生を目指す 都市交通システムを考える」を本学津島キャンパスで開催した。

行政、経済団体、NPOの関係者ら約150人が参加。国土交通省の徳山日出男技監（岡山市出身）、同市の大森雅夫市長が基調講演を行った。徳山技監は、LRT（次世代型路面電車システム）を導入した富山市の中心市街地活性化策などを紹介しながら、「まちづくりは、地方の創意工夫にかかっている。岡山にもぜひ“成功例”となってもらいたい」と話した。大森市長は本年度、本学と共同研究をする超小型電気自動車（EV）の実証実験についても触れ、「雨天時や荷物が多い時など、徒歩、自転車では負担が大きい場面での力を発揮する」と考えている。二ツちな部分を超小型



▲超小型EVの試乗会

EVが補うことで、全体の交通体系が整備される」と語った。筑波大学大学院の石田東生教授を進行役に、東京大学大学院の鎌田実教授、熊本大学大学院溝上章志教授ら7人によるパネルディスカッションもあった。

工学部棟前では、超小型EVの試乗会を実施。学生、市民らが乗り心地を体感した。

岡山大学資源植物科学研究所は10月2日、創立100周年を記念して、倉敷市芸文館で記念式典を開催した。

森田潔学長、本学教職員のほか、地元の関係者や研究者約260人が出席。山本洋子研究所長は、「今後も国内外の人々が活発に交流する研究拠点として機能し、若手研究者を育てていきたい」とあいさつした。創設者大原孫三郎氏の孫にあたる謙一郎氏（大原奨農会理事長）の講演もあった。

同日夕方には、倉敷アイビースクエアで記念祝賀会を開催。本学が開発した大麦「はるな二条HKI」を使用したダクワーズ（焼き菓子）や記念ビールが出席者に振る舞われた。

研究所は、1914年に孫三郎氏が財団法人大原奨農会農業研究所として創設。本学に移管後、日本における植物科学の拠点研究所として活動を続けている。



▲記念誌、大麦ダクワーズ、記念ビール

▲あいさつする山本所長



▲芸文館ホールで開催された記念式典

1 TOPICS Okayama University

資源植物科学研究所100周年 記念式典開催

岡山大学地域総合研究センターは10月20日、西川緑道公園沿いのオフィスビル2階（伊達ビル、岡山市北区田町二丁目）に「西川アゴラ」を開所した。

この日開かれた開所式には、市民、学生、行政関係者ら約40人が出席。横山忠弘岡山市副市長と荒木勝理事（社会貢献・国際担当）が看板を取り付けた。同所の勉強会「西川カフェ」の体験もあり、将来のまちなかのにぎわいについて意見が交わされた。

「西川アゴラ」は、住民や学生が気軽に立ち寄ることができる学びの場として設置。

▲握手を交わす横山副市長（右）と荒木理事



▲西川緑道公園沿いに開所した「西川アゴラ」



▲副市長や市民を交えた「西川カフェ」

まちづくりの拠点に「西川アゴラ」開所

今後、西川緑道公園界隈を中心とするまちづくりに携わるNPOや地域住民、行政、大学関係者らが集い、まちのにぎわい創出や課題解決について話し合ったり、勉強会を開催したりする。

また、他大学や行政などの視察の受け入れ、イベントのちらし配布、ニュースレターの発行などを通してまちの魅力発信。実践型社会連携教育の場として、まちなかの交通量調査や通行人への聞き取り調査の拠点として利用する。将来的には、観光、公共交通、子育て、環境保全、健康、経済活性化といった幅広い観点からまちづくり施策を提言していく市民組織づくりを目指す。



▲学生による通行人への聞き取り調査